

# 全国保育協議会 新型コロナウイルス感染症への対応等に関する調査結果

- 令和2年5月末、保育所・認定こども園等における新型コロナウイルス感染症の対応に伴う影響等について、全国保育協議会協議員および全国保育士会委員等の関係者を対象に緊急のアンケート調査を実施した。
- その後、国の緊急事態宣言が全国的に解除されたが、7月、8月は、全国で数多くの感染報告・確認がされるに至り、これまでなかったクラスターの発生も確認されている。
- 新型コロナウイルス感染症への対応が長期化する現状を踏まえて、全国の対応状況や課題等に関する実態調査の第2弾の集計結果をとりまとめた。



# 新型コロナウイルス感染症への対応等に関する調査

## 1. 調査対象

全国保育協議会会員施設

## 2. 調査期間

令和2年9月25日（金）～10月9日（金）

## 3. 回答数・回答率

回答数 3,700（うち有効回答数 3,659） 回答率 20.6%

## 4. 回答施設の状況

運営主体：社会福祉法人65%、市区町村27%、その他（学校法人、株式会社、宗教法人等）8%

業態：認可保育園75%、認定こども園（幼保連携型）19%、認定こども園（保育所型）4%、その他2%

# 新型コロナウイルス感染症の対応に伴う保育経営に関する影響等調査 (全国保育協議会)

I. 登園状況等について

II. 事業所における感染者の発生状況と  
対応について

III. 職員の離職等について

IV. 日常の保育における工夫や変化等

V. 運用上の課題等について

VI. 保育現場のICT化

VII. 子ども虐待等への対応に関する  
自治体との連携等

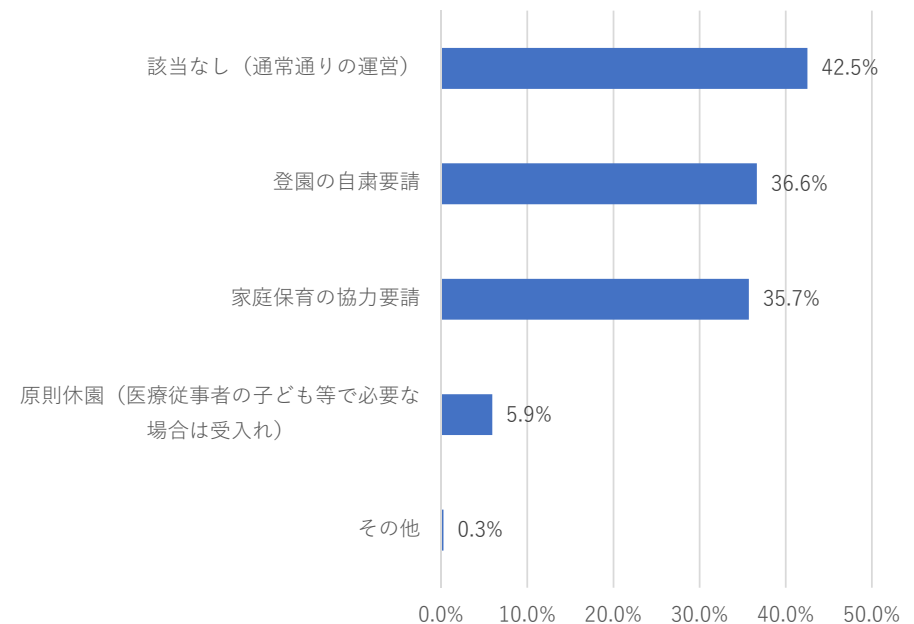
VIII. 地域の子育て支援

IX. 新型コロナウイルス感染症への  
対応と経験で得たこと

## I. 登園状況等について

### 緊急事態宣言が解除された5月25日以降、市区町村との協議や指示による登園・休園等の方針について〔選択肢・複数回答〕

- 緊急事態宣言が全面解除された5月25日以降、再び全国的な感染拡大がみられた。
- 市区町村からの指示等による休園等の登園状況に関する全国的な変化の有無について確認した結果、「該当なし（通常通りの運営）」が42.5%となった。
- 一方で、「登園の自粛要請」（36.6%）や「家庭保育の協力要請」（35.7%）の回答も一定程度みられた。
- 「休園」との回答も218（5.9%）あり、緊急事態宣言の全面解除後も、登園に関して何らかの制限を設けた期間が発生した保育所等が存在している。



## Ⅱ. 事業所における感染者の発生状況と対応について

「感染者なし」との回答施設（n = 3,493）からの自由記述回答より

事業所における感染者の把握と対応に関する課題等〔自由記述回答〕

### <課題>

#### ■ 感染者の見極めが困難

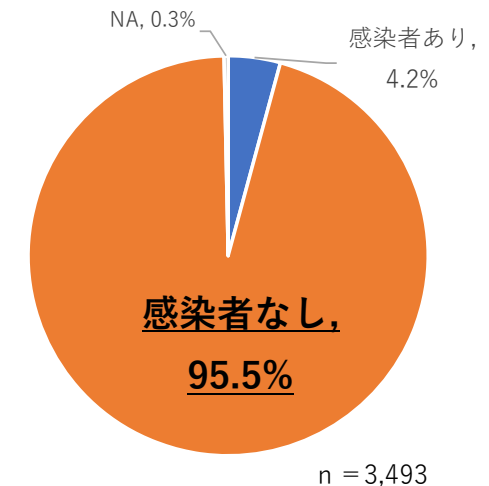
- ・ 保護者の感染者等との接触状況がわからないのが現状である（自己申告にゆだねざるを得ない）。
- ・ とくに無症状感染者や濃厚接触者、そして自己表現が難しい乳幼児については、そもそも把握が困難である。
- ・ 保育所等は、送迎等で外部関係者との接触機会が多く、それをコントロールすることも難しい。

#### ■ 行政（担当課・保健所等）からの情報提供のあり方

- ・ 感染者情報を把握する立場である保健所等を含む行政機関からの情報提供のタイミングや内容に関する課題の指摘が多かった。

### <実施していること>

- ・ 対職員、保護者、行政等、保育所等に対し、感染に関する情報を報告してもらう等の事前の取り決めを設けているとの回答が複数ある。ただし、保護者に強制することは現実的ではないとの指摘もあり、お互いの信頼関係の構築がポイントになる。
- ・ その他に、子どもや職員の健康管理・チェックの徹底、行政（保健所等）との連携、保護者との信頼関係の構築等に関する回答があった。

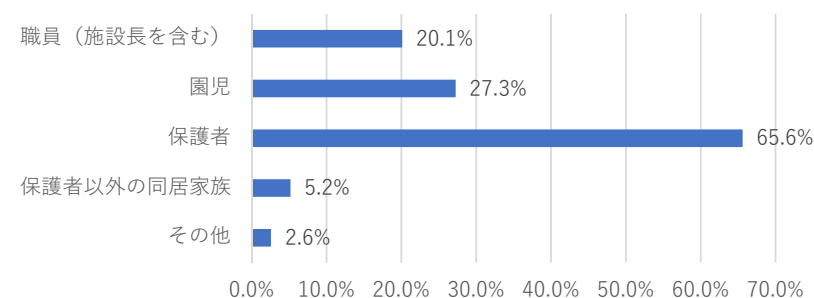


## Ⅱ. 事業所における感染者の発生状況と対応について

「感染者あり」との回答施設（n = 154）の状況

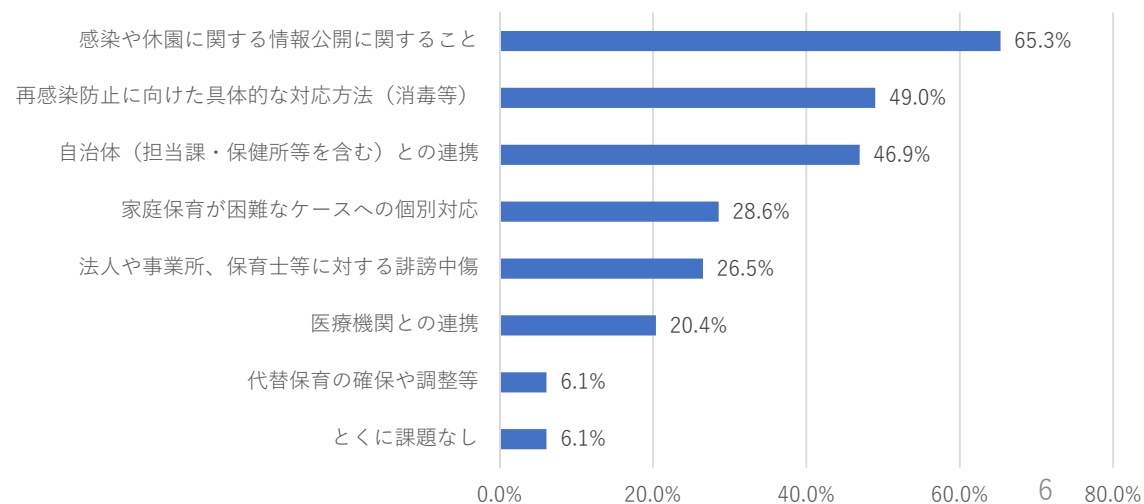
### 緊急事態宣言解除以降の事業所の新型コロナウイルス感染者〔選択肢・複数回答〕

- 新型コロナ感染者のうち「保護者」の割合が65.6%で、職員（20.1%）の3倍強であった。
- 新型コロナの家庭内感染等も広がるなか、感染予防及び拡大防止に向けた対応として、**保護者の理解や協力が重要なポイント**になると考えられる。



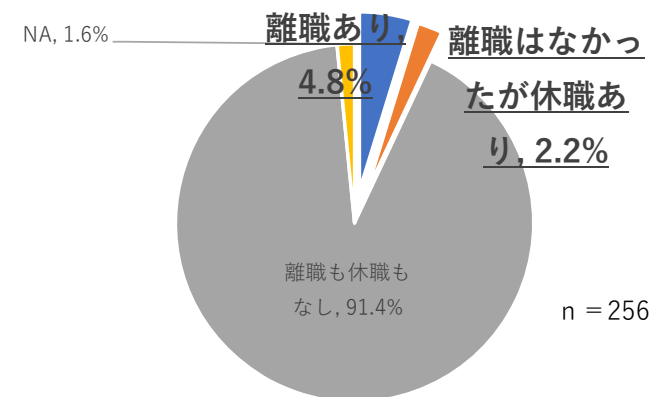
### 対応に伴う課題〔自由記述回答〕

- 感染者が発生した場合、**「感染や休園に関する情報公開に関すること」**を課題とする回答が最多となった。
- 情報公開については、その対象が**一般住民に対するもの**と、**保育所等の関係者に対するもの**とで分けて考える必要がある。
- 「再感染防止に向けた具体的な取り組み方法（消毒等）」を課題とする回答も高く、**自治体（担当課・保健所等）から情報提供を求める**回答が多かった。



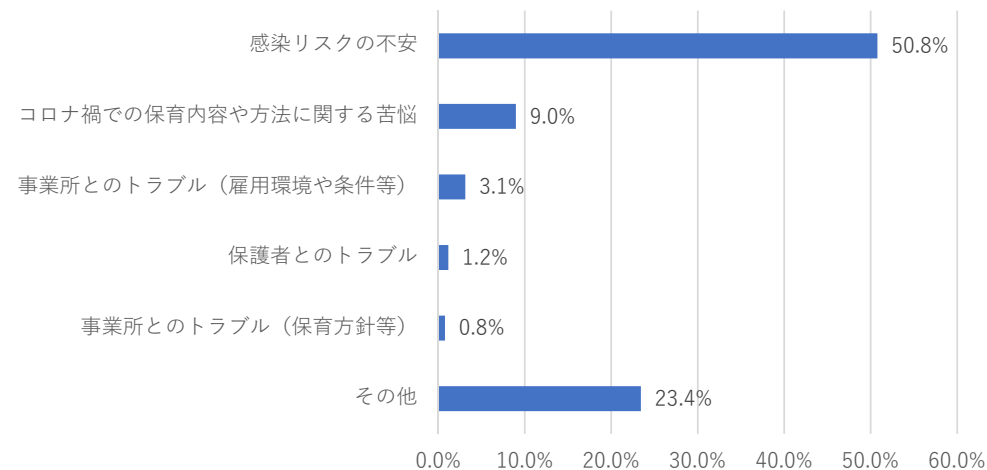
### Ⅲ. 職員の離職等について

新型コロナウイルスに起因する「離職あり」、もしくは「離職はなかったが休職あり」と回答した施設（n = 256）の状況



### 離職や休職の理由〔選択肢・複数回答〕

- 離職や休職の理由として最も高い割合の回答は、「感染リスクの不安」であった。
- 離職や休職を防ぐためには、感染リスクの低減による不安解消がポイントになると考えられる。
- また、「その他」には、職員自身の子どもの休園・休学等、高齢家族への感染の不安等の家庭環境の変化によるものが多かった。



## IV. 日常の保育における工夫や変化等

質の高い保育実践（子どもの遊びと生活）の維持・継続に向けた取り組みの工夫として「ある」との回答施設（n = 1,830）の状況

### 具体的な内容〔自由記述回答〕

- 日常の保育（子どもの遊びと生活）の継続に向け、従来からやっ  
てきている保育を止めるのではなく、「できること」を検討・実  
施したり、「普段できないことを探す」試みを行っているところ  
が多い。

#### ■ 環境設定・空間構成の見直し

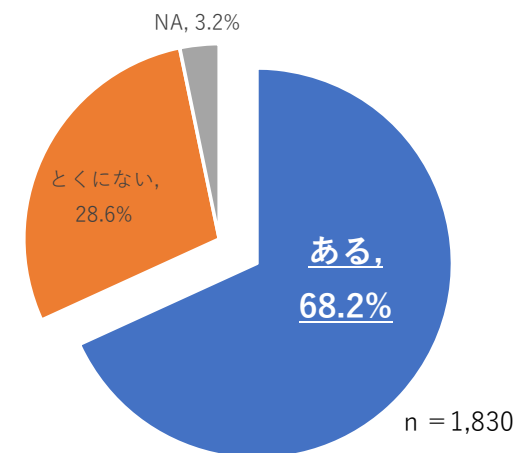
例) ・分散保育、 ・ 1階・2階・園庭の使用時間のシフト制、 ・小グループ  
での活動、 ・近隣の遊び場などを利用した保育の分散 など

#### ■ ICTの有効活用

例) ・ICT化を進め、子どもの育ちを保護者に伝えるため、園での工夫や実践を写真や手紙で発信、  
活動内容や子どもたちの様子をweb日記で配信  
・計画・記録等のペーパーレス化の進展 など

#### ■ 子どもたちの主体性を育む取り組み

例) ・各年齢（特に3歳以上児）において、子どもたち自身でも身を守るための行動がとれるよう指導  
・行事の取り組みの中で、子どもの思いを受けながら保育士が工夫し、子どもが自らやりたくな  
る環境を整え、子どもが参加できる場面を増やす内容に取り組む など

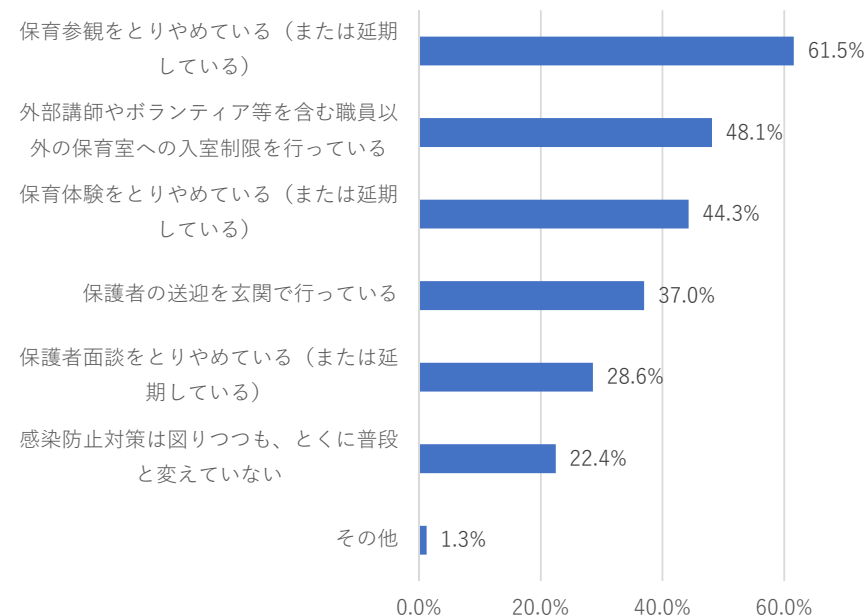




## IV. 日常の保育における工夫や変化等

### 感染防止のために取り組んでいる外部との接触制限等〔選択肢・複数回答〕

- 保護者を含めた外部との接触は、一定の制限をかけているところが多い。
- 「保育参観」については、6割以上でとりやめ（または延期）の状況となっている。



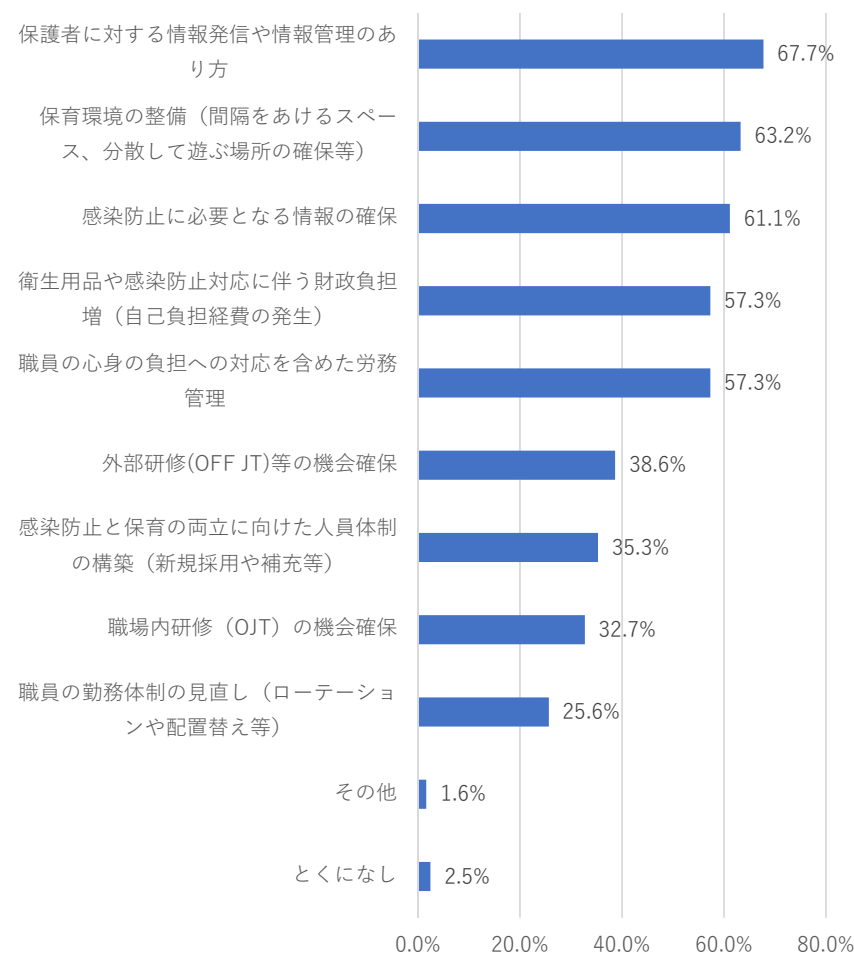
### 保育内容の変更や工夫による子どもや保護者の変化（自由記述）

- 保護者から理解が得られず残念、不満との声があると指摘する回答もあったが、ICT化を進めている園からは、メールを含めたオンラインでの保護者とのやり取りがこれまでよりも増え、一定の評価を得たとの回答があった。また、そのためにもICT導入に向けた財政支援を求める回答が多かった。
- 保護者が子どもの体調管理に気を遣うようになり、体調不良や休園する子どもの減少がみられたとの回答もあった。

## V. 運用上の課題等について

### 対応における主な課題〔選択肢・複数回答〕

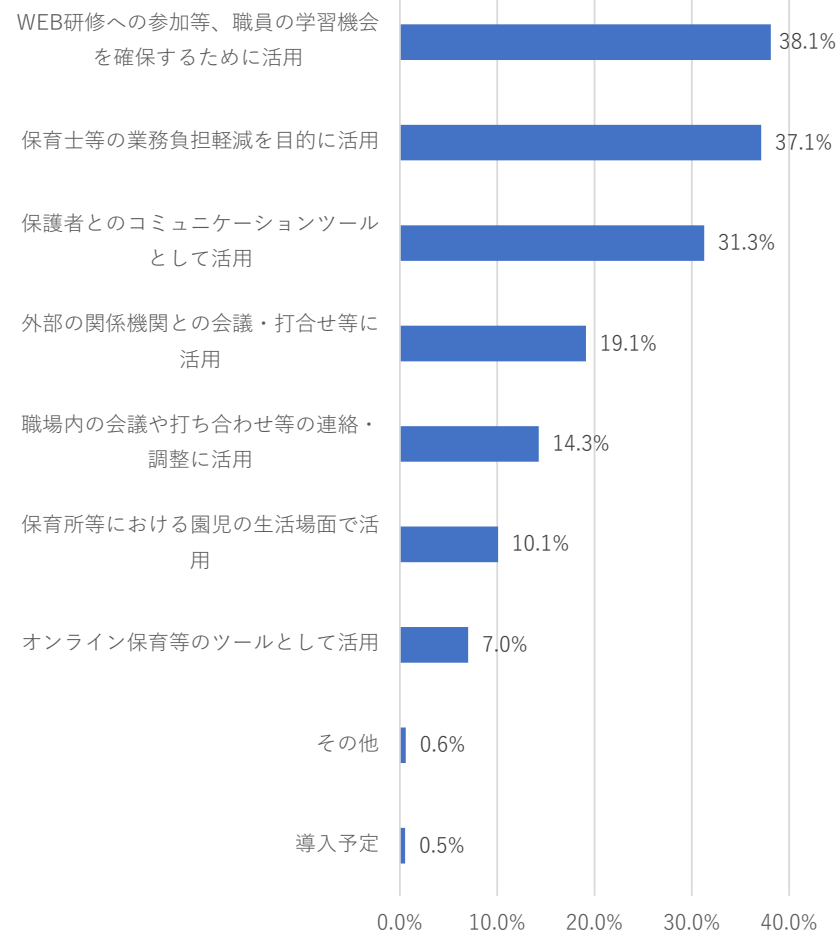
- 5割以上の回答となったのが以下5つである。
  - ①保護者に対する情報発信や情報管理のあり方
  - ②保育環境の整備（間隔をあける、分散する等）
  - ③感染防止に必要となる情報の確保
  - ④衛生用品や感染防止対応に伴う財政負担増
  - ⑤職員の心身の負担への対応を含めた労務管理
- 「保育環境の整備」（上記②）については、感染拡大防止のために、小グループ化、分散化した保育活動を行うことで人手がかかっていることを指摘する回答がみられた。
- コロナ対応が長期化するなか、「財政負担が増えている」（上記④）との回答割合は57.3%であったが、今後も財政的な支援ニーズは続くと思われる。



## VI. 保育現場のICT化

### ICTの活用状況について〔選択肢・複数回答〕

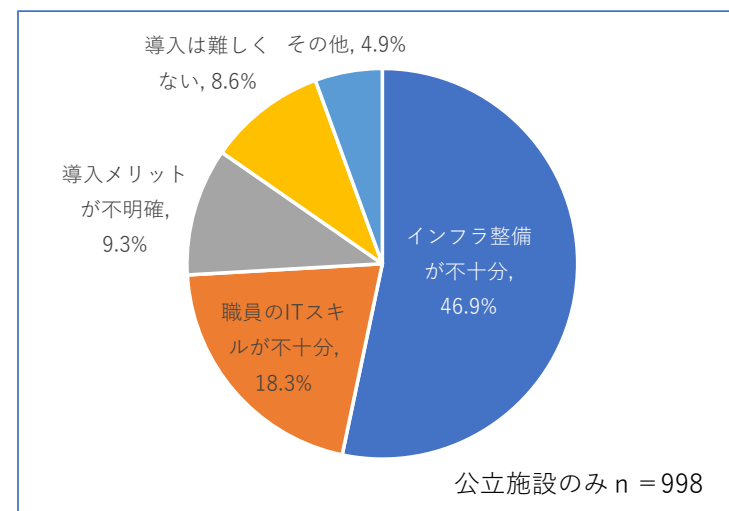
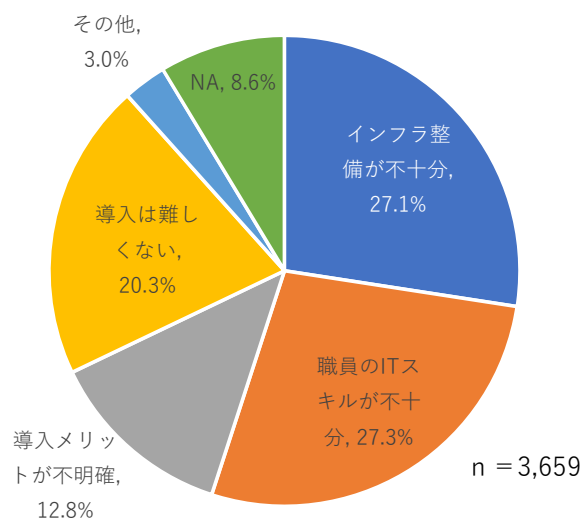
- 「WEB研修への参加等、職員の学習機会を確保するために活用」、「保育士等の業務負担軽減を目的に活用」、「保護者とのコミュニケーションツールとして活用」との回答がいずれも3割を超えた。
- コミュニケーションツールの活用として比較的多かったのは、保育所等での子どもの様子をホームページで限定公開する、保護者等に対し保育情報をリモート配信しているケースなどがあつた。
- 集金のデジタル化やキャッシュレス化等、この間にICTの活用により事務負担軽減が進んだとの回答もあつた。
- なかでも、「研修等のツール」と「保護者とのコミュニケーションツール」については、今後も活用が広がると思われる。



## VI. 保育現場のICT化

### ICT導入が難しい理由〔選択回答〕

- ICTの導入は難しくないとの回答が2割となった一方で、「インフラ整備が不十分」や「職員のITスキルが不十分」との理由で導入困難との回答がそれぞれ3割弱を占めた。
- 公立施設のみでの回答で見ると「インフラ整備が不十分」の回答が46.9%とより高くなった。
- ICTに慣れていない保育所等もあり、動画や画像編集等のやり方を学んだりすることで、コストや労力がかかることを指摘する回答もあった。



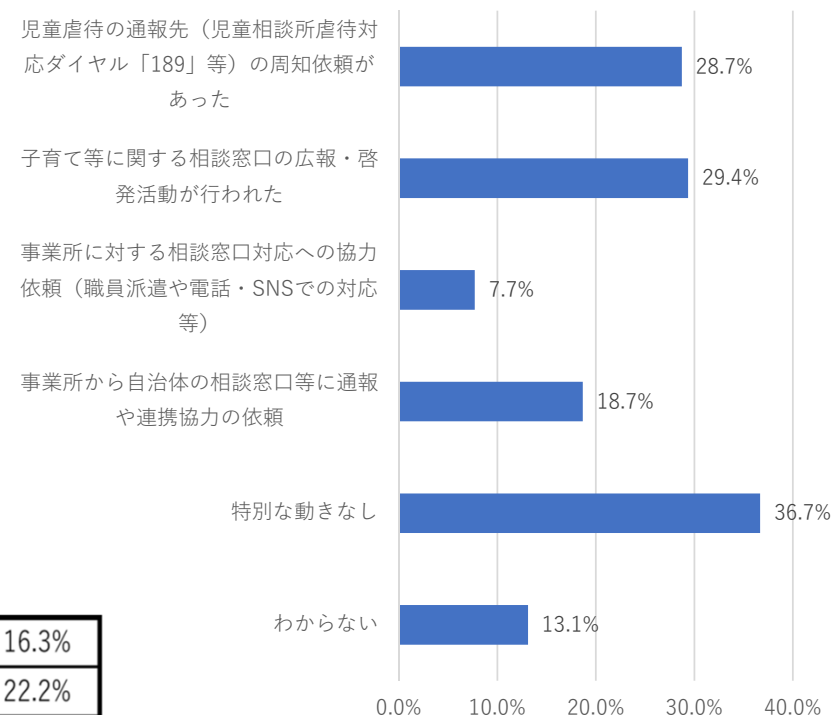
## Ⅶ. 子ども虐待等への対応に関する自治体との連携等

### 児童虐待の通報に係る周知や子育てに関する自治体の啓発等の動き〔選択肢：複数回答〕

- 「子育て等に関する相談窓口の広報・啓発活動が行われた」、「児童虐待の通報先（児童相談所虐待対応ダイヤル「189」等）の周知があった」との回答が、それぞれ約3割を占めた一方で、「特別な動きなし」が36.7%となった。
- 本会5月に実施した「新型コロナウイルス感染症への対応等に関する調査」の以下の結果から比べると、自治体の動きには「事業所に対する相談窓口対応への協力依頼」（-4.5%）以外は、増加している。

4月7日の緊急事態宣言以降、児童虐待の通報に係る周知や子育てに関する自治体の啓発等の動き（令和2年5月実施「新型コロナウイルス感染症への対応等に関する調査」の結果より）

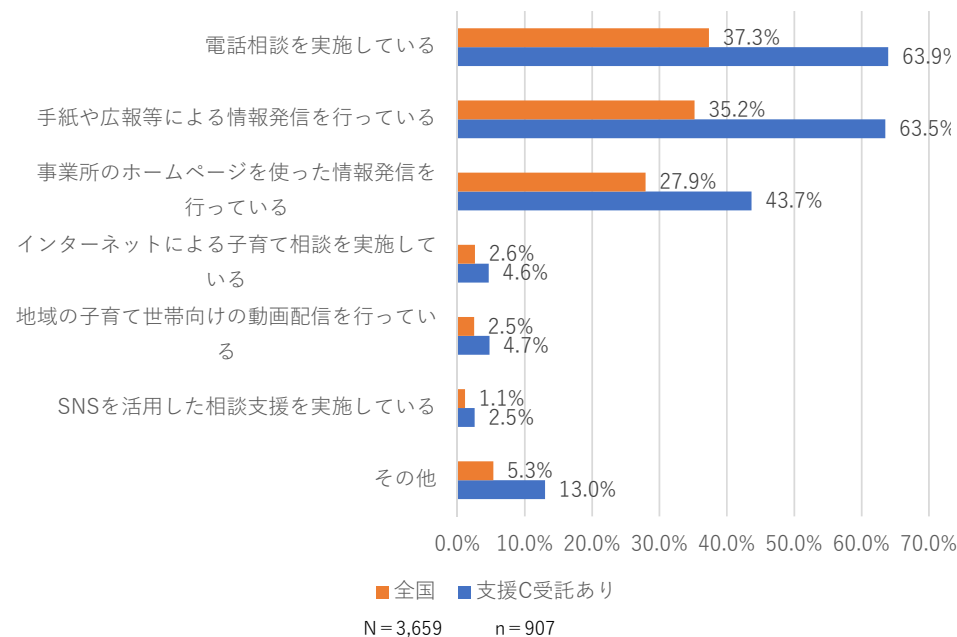
児童虐待の通報先（児童相談所虐待対応ダイヤル「189」等）の周知依頼があった	16.3%
子育て等に関する相談窓口の広報・啓発活動が行われた	22.2%
保育所に対する相談窓口対応への協力依頼（職員派遣や電話・SNSでの対応等）があった	12.2%
保育所から自治体の相談窓口等に通報や連携協力を依頼したケースがある	6.3%
特別な動きはない	46.2%
わからない	14.5%



## VIII. 地域の子育て支援

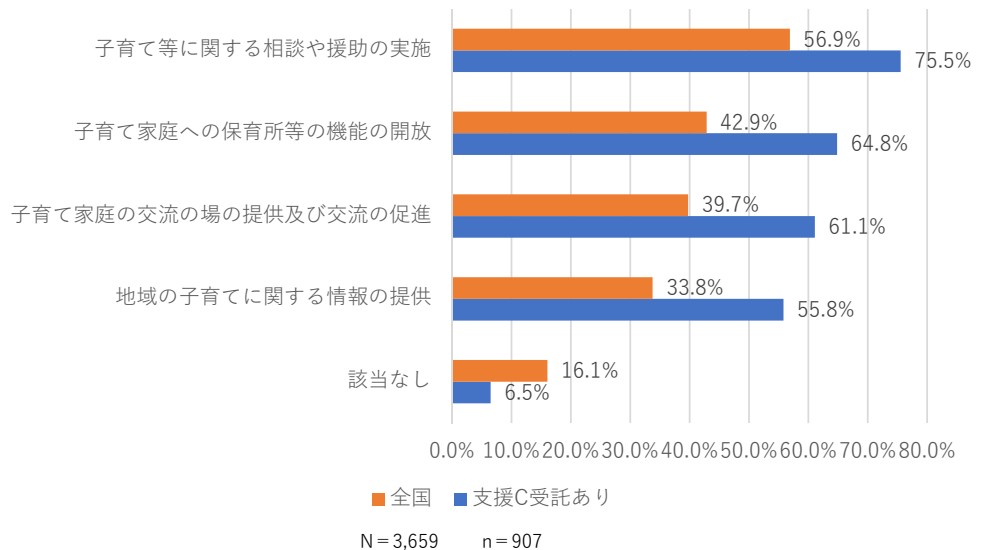
### 地域の子育て支援に関する取り組み〔選択肢：複数回答〕

- 「電話相談を実施している」が37.3%、「手紙や広報等による情報発信を行っている」が35.2%、「事業所のホームページを使った情報発信を行っている」が27.9%となった。
- また、「その他」の回答のなかで多かったのは、園庭開放や子育てサロン等を活用した地域の子育て支援、ICTの活用によるオンライン相談や、広報のメールニュース等があった。



### 子育て支援拠点機能として実施した取り組み〔選択肢：複数回答〕

- 回答で半数を超えたのが「子育て等に関する相談や援助の実施」(56.9%)であった。



- いずれも地域子育て支援センターを受託している保育所等は、実施している項目及びその割合が高かった。

## Ⅸ. 新型コロナウイルス感染症への対応と経験で得たこと

### 新型コロナウイルス感染症への対応と経験から得た気づきや学び等について〔選択肢・複数回答〕

- コロナ禍でも原則開園とし保育を継続したことは、利用者だけではなく、多くの保育関係者にとっても保育所等の社会的意義や役割の再確認・再評価につながったと思われる。
- また、新型コロナへの対応と経験は、多くの保育所等によって、これまでの保育を振り返るとともに「今後の保育のあり方」を考える重要な機会となっている。
- その他、7割を超える回答としては、「保育士等（職員）の役割の重要性の再確認」があり、保育士等（職員）に対する評価が結果に現れた。
- 「保護者との信頼関係の強化・深化」（67.7%）、さらに「行政との連携強化」（62.4%）と関係者との関係構築の重要性についても、再認識している保育所等が多いことがわかった。

